



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 徳田康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山寛二 (TEL) 03-5440-2800
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,670	8.1	1,745	25.0	1,813	26.1	1,079	△2.4
2025年3月期	19,116	11.4	1,395	36.6	1,438	34.8	1,106	43.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,234百万円(12.5%) 2025年3月期 1,097百万円(35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	379.61	—	21.6	14.1	8.4
2025年3月期	391.92	—	27.3	12.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 6百万円 2025年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,545	5,489	40.5	1,929.42
2025年3月期	12,161	4,510	37.1	1,585.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,489百万円 2025年3月期 4,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	697	△1,162	△491	1,028
2025年3月期	1,756	△169	△989	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	256	23.0	6.3
2026年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	312	29.0	6.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		28.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	6.4	1,700	△2.6	1,700	△6.3	1,200	11.1	421.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	155,058株	2025年3月期	155,058株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,844,942株	2025年3月期	2,822,240株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2026年5月14日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力である情報サービス事業においては、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲が継続し、各企業はデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、クラウドやAIなど先進技術を含め、IT投資は堅調に推移しております。一方、中東情勢を中心とする国際情勢の不透明感や物価上昇といった国内景気の下振れ懸念など不透明な状況も続いております。

2026年3月期は、2025中期経営計画の最終年度であり、当社グループは、国内外の経済情勢を注視しつつお客様のIT投資動向を綿密に精査し、経営ビジョンである「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めました。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底し、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやりがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資を通じて人財の定着・育成を進め、収益力の維持・向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、2026年3月期において、当社グループの売上高は206億70百万円（前年比8.1%増）、売上総利益は55億89百万円（前年比20.9%増、売上総利益率27.0%）を確保し、営業利益は17億45百万円（前年比25.0%増）、経常利益は18億13百万円（前年比26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億79百万円（前年比2.4%減）となりました。

①情報サービス事業

売上高は、人事・給与・就業等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスの大型案件が拡大したことに加え、クラウドサービスが好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は171億23百万円（前年比8.9%増）となりました。

セグメント利益は、増収効果とともにパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による利益率の向上が継続しており、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担を吸収し、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は33億63百万円（前年比15.7%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業および陸運事業において、既存顧客の取扱量増加や新規取引の獲得が寄与し、港運事業では、一部貨物の取扱減少があったものの、収益性改善の取り組みなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は35億47百万円（前年比4.6%増）となりました。

セグメント利益は、各事業における価格改定の継続や既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓により人件費や外注費の増加があったものの、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億72百万円（前年比7.4%増）となりました。

(参考情報) 2025中期経営計画期間の連結業績推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高(百万円)	14,349	14,458	15,503	17,160	19,116	20,670
売上総利益率(%)	18.0	19.1	20.0	22.8	24.2	27.0
営業利益(百万円)	306	366	510	1,021	1,395	1,745
営業利益率(%)	2.1	2.5	3.3	6.0	7.3	8.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億円増加し、71億8百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少9億56百万円、売掛金の増加15億12百万円と短期貸付金の増加6億3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加し、64億36百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億85百万円、工具、器具及び備品の増加1億42百万円、繰延税金資産の増加72百万円と投資その他の資産のその他の増加1億3百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億83百万円増加し、135億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億30百万円増加し、49億17百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加3億円、未払法人税等の増加1億49百万円、受注損失引当金の増加1億4百万円と流動負債のその他の増加2億77百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億25百万円減少し、31億38百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少3億85百万円と退職給付に係る負債の減少1億74百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億78百万円増加し、54億89百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加8億23百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少し、当連結会計年度末には10億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億97百万円(前連結会計年度における同資金は17億56百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16億2百万円、減価償却費5億71百万円、減損損失2億9百万円、売上債権の増加額15億1百万円と法人税等の支払4億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億62百万円(前連結会計年度における同資金は1億69百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億96百万円と短期貸付金の純増額6億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億91百万円(前連結会計年度における同資金は9億89百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3億円、長期借入金の返済による支出3億91百万円と配当金の支払額2億55百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東を中心とした地政学的な緊張の高まり等に伴う国際情勢の不確実性や物価動向が、国内の企業活動に与える影響が大きくなる可能性があることから、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が見込まれます。

当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化を目指してまいります。上記の経済情勢に加え、特に当社グループの主力である情報サービス事業を取り巻く環境については、生成AIをはじめとする技術革新が急速に進む中で、ニーズや競争環境の変化が劇的に加速しており、先行きの見通しが難しい状況にあります。

そのような環境の中で、当社グループは、2027年3月期については、利益率の大幅な向上を成し遂げた2025中期経営計画の経営ビジョンを継続し、現場力の一層の向上によって、より安定した利益構造の確保を目指して各事業に取り組む中で、新たな事業戦略を見極め、次の中期経営計画を確立してまいります。

2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高220億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業においては、国内外の経済情勢を注視しながら、お客様のIT投資動向を綿密に把握し、各領域で今後を見据えた取り組みを推進し、生成AIの活用が検討から実務での定着へ移行しつつある中で、品質・生産性の向上と提案力強化を通じて、収益力の一層の強化を図ってまいります。

システム開発の領域では、内製化の進展や、生成AIの活用拡大に伴うニーズの変化に対応するため、2026年4月1日付組織変更によって体制の整備を進めるとともに、付加価値型への転換と生産性向上を柱とした収益構造の強化を実行してまいります。

HCMサービスの領域では、人事給与のトータルサービスを提供するトップ企業たる認識の下、業務コンサルティングからシステム導入、保守、運用改善に至るまで、ワンストップでサービスを提供してまいります。

クラウドサービスの領域では、工数提供型のビジネスから、お客様の課題を発見、解決し、価値を提供するビジネスへの転換に努めてまいります。

これらの取り組みにより、お客様のDX推進支援を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、最も貴重な財産である従業員への投資を戦略的に推進することで企業価値の向上に努めてまいります。

(物流事業)

物流事業を取り巻く環境につきましては、燃料価格の高止まりや人件費の上昇、ドライバーの労働時間規制強化などにより、引き続き厳しい状況が継続するものと認識しております。一方で、国内物流需要は底堅く推移しており、倉庫、港運および陸運の各事業において、既存取引先との取引拡大や新規取扱いの獲得を通じ、一定の取扱数量を確保できるものと見込んでおります。

このような状況の下、現場改善活動や業務効率化を継続的に推進し、DXの活用による生産性向上を図るとともに、人的資本への投資を通じて人材の定着・育成を進め、収益力の維持・向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985	1,028
受取手形	12	2
売掛金	3,010	4,523
仕掛品	265	265
短期貸付金	300	903
その他	333	386
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,908	7,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240	6,168
減価償却累計額	△5,542	△5,656
建物及び構築物（純額）	698	512
機械装置及び運搬具	1,133	1,164
減価償却累計額	△1,000	△1,062
機械装置及び運搬具（純額）	132	102
工具、器具及び備品	1,428	1,670
減価償却累計額	△1,008	△1,108
工具、器具及び備品（純額）	419	562
土地	2,473	2,473
リース資産	1,048	1,053
減価償却累計額	△392	△452
リース資産（純額）	655	601
有形固定資産合計	4,379	4,252
無形固定資産		
ソフトウェア	163	154
のれん	10	3
その他	153	282
無形固定資産合計	327	440
投資その他の資産		
投資有価証券	308	331
繰延税金資産	949	1,021
その他	307	410
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	1,547	1,744
固定資産合計	6,253	6,436
資産合計	12,161	13,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	901
短期借入金	300	600
1年内返済予定の長期借入金	392	386
リース債務	145	140
未払法人税等	282	431
賞与引当金	771	839
受注損失引当金	21	125
その他	1,215	1,492
流動負債合計	3,987	4,917
固定負債		
長期借入金	560	175
リース債務	610	556
再評価に係る繰延税金負債	176	176
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	2,079	1,904
その他	206	294
固定負債合計	3,664	3,138
負債合計	7,651	8,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	185	185
利益剰余金	3,449	4,272
自己株式	△236	△236
株主資本合計	4,199	5,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	68
土地再評価差額金	243	243
退職給付に係る調整累計額	6	153
その他の包括利益累計額合計	310	465
純資産合計	4,510	5,489
負債純資産合計	12,161	13,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,116	20,670
売上原価	14,493	15,080
売上総利益	4,622	5,589
販売費及び一般管理費	3,226	3,844
営業利益	1,395	1,745
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	9	6
経営指導料	12	-
受取賃貸料	19	19
助成金収入	9	19
保険解約返戻金	-	15
その他	18	26
営業外収益合計	83	106
営業外費用		
支払利息	29	25
賃貸原価	4	4
その他	6	7
営業外費用合計	40	37
経常利益	1,438	1,813
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	3	-
段階取得に係る差益	1	-
負ののれん発生益	39	-
その他	0	2
特別利益合計	56	12
特別損失		
固定資産除却損	9	14
減損損失	-	209
特別損失合計	9	223
税金等調整前当期純利益	1,485	1,602
法人税、住民税及び事業税	432	597
法人税等調整額	△53	△75
法人税等合計	379	522
当期純利益	1,106	1,079
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	1,079

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,106	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	7
土地再評価差額金	△4	-
退職給付に係る調整額	△1	146
その他の包括利益合計	△8	154
包括利益	1,097	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097	1,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	2,513	△217	3,260
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106		1,106
自己株式の取得				△574	△574
株式交換による増加		22		555	578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	935	△19	939
当期末残高	802	185	3,449	△236	4,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62	248	8	319	3,580
当期変動額					
剰余金の配当					△170
親会社株主に帰属する当期純利益					1,106
自己株式の取得					△574
株式交換による増加					578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4	△1	△8	△8
当期変動額合計	△2	△4	△1	△8	930
当期末残高	60	243	6	310	4,510

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	185	3,449	△236	4,199
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079		1,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	823	-	823
当期末残高	802	185	4,272	△236	5,023

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60	243	6	310	4,510
当期変動額					
剰余金の配当					△256
親会社株主に帰属する当期純利益					1,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	-	146	154	154
当期変動額合計	7	-	146	154	978
当期末残高	68	243	153	465	5,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485	1,602
減価償却費	618	571
のれん償却額	7	7
減損損失	-	209
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1	-
負ののれん発生益	△39	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△13	△18
支払利息	29	25
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△6
有形固定資産除却損	23	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△26
助成金収入	△9	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△1,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△174
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	21	104
未払金の増減額 (△は減少)	32	137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	53
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4	△101
その他	100	125
小計	2,202	1,115
利息及び配当金の受取額	13	18
利息の支払額	△29	△25
助成金の受取額	9	19
法人税等の還付額	2	29
法人税等の支払額	△442	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568	△496
有形固定資産の売却による収入	10	26
無形固定資産の取得による支出	△59	△85
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	3	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△603
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△21
保険積立金の解約による収入	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	472	-
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	300
長期借入金の返済による支出	△389	△391
リース債務の返済による支出	△155	△144
自己株式の取得による支出	△574	-
配当金の支払額	△169	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597	△956
現金及び現金同等物の期首残高	1,387	1,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,985	1,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた633百万円は、「短期貸付金」300百万円、「その他」333百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補償金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補償金収入」0百万円は、「その他」0百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」、「補償金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」△0百万円、「補償金の受取額」0百万円は、「その他」100百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,725	3,390	19,116	—	19,116
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,725	3,390	19,116	—	19,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	15,728	3,392	19,120	△4	19,116
セグメント利益	2,907	626	3,533	△2,137	1,395
セグメント資産	4,057	3,781	7,839	4,322	12,161
その他の項目					
減価償却費	279	263	542	75	618
のれんの償却額	7	—	7	—	7
負ののれん発生益	39	—	39	—	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	330	504	258	762

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△2,137百万円は、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△2,193百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,123	3,547	20,670	—	20,670
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,123	3,547	20,670	—	20,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	8	△8	—
計	17,126	3,552	20,679	△8	20,670
セグメント利益	3,363	672	4,035	△2,290	1,745
セグメント資産	5,366	4,429	9,796	3,749	13,545
その他の項目					
減価償却費	303	234	538	33	571
のれんの償却額	7	—	7	—	7
減損損失	209	—	209	—	209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534	240	774	48	823

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△2,290百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△2,314百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,585円39銭	1株当たり純資産額	1,929円42銭
1株当たり当期純利益	391円92銭	1株当たり当期純利益	379円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,106	1,079
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,106	1,079
普通株式の期中平均株式数（株）	2,822,240	2,844,942

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,510	5,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,510	5,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,844,942	2,844,942

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社インタークエストのプロダクト販売に関する事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社が承継すること(以下、「本会社分割」といいます。)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年10月1日に事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 プロダクト販売・カスタマイズ事業

事業の内容 自社開発で提供する予約システム「リザエン」及びクラウド型フォーム作成ツール「IQ-FORM」等のプロダクトの販売・カスタマイズ事業を行っております。

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社インタークエストを吸収分割会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、変化の著しい「情報サービス業界において、お客様のDX推進に伴う多様なニーズにお応えするため、多彩かつ高度なソリューションを提供し、事業の拡大と強化に取り組んでおります。本会社分割により、当社は、株式会社インタークエストが自社開発・提供する予約システム「リザエン」及びクラウド型フォーム作成ツール「IQ-FORM」等のプロダクトの販売・カスタマイズ事業を承継いたしました。これにより、グループ内のクラウドサービス関連経営資源を集約し、意思決定の迅速化及び事業運営の効率化を図ることで、更なる顧客満足度の向上と事業基盤の一層の強化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年4月3日付取締役会決議において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、2026年4月15日に売却いたしました。これにより、2027年3月期において、投資有価証券売却益を特別利益に計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 売却株式 | 当社が保有する非公開株式1銘柄 |
| (2) 売却日 | 2026年4月15日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 350百万円 |